



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前山 達史 TEL 06-4795-5000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,192	△18.5	△573	—	△661	—	△304	—
21年12月期第2四半期	3,919	—	△710	—	△1,274	—	△1,357	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△10.	26	—	—
21年12月期第2四半期	△45.	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	17,799	13,172	13,172	13,172	72.3	432.	86	
21年12月期	19,318	13,520	13,520	13,520	68.3	443.	66	

(参考)自己資本 22年12月期第2四半期 12,865百万円 21年12月期 13,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,760	△9.5	△880	—	△880	—	△530	—	17.	83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期2Q	30,000,000株	21年12月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	277,410株	21年12月期	272,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期2Q	29,724,829株	21年12月期2Q	29,737,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年12月期通期業績予想の修正については、平成22年8月10日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. その他の情報	3 -
(1) 重要な子会社の異動の概要	3 -
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3 -
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4 -
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
3. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書	7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	10 -
(5) セグメント情報	10 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気施策により回復の兆しが見られるものの、企業業績及び雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。

建材業界におきましても、新設住宅着工戸数は依然として低調に推移し、先行き不透明な非常に厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度から実施している合理化計画について、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体質の再構築を図っているところであります。

投資運用におきましては、昨今の金融不安の中6千5百万円の受取利息を計上いたしましたが、外国為替相場の円高に伴う外貨建の資産の評価損1億2千5百万円を計上する結果となりました。

また、予てから提起しておりました訴訟について和解が成立し、和解金等5億円を特別利益に、固定資産の減損損失8千4百万円及び投資有価証券評価損4千万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は31億9千2百万円（前年同四半期39億1千9百万円）、営業損失5億3千7百万円（前年同四半期7億1千万円）、経常損失6億6千1百万円（前年同四半期12億7千4百万円）、四半期純損失3億4百万円（前年同四半期13億5千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は31億3千5百万円（前年同四半期38億7千1百万円）、営業損失は6億1千6百万円（前年同四半期7億5千万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において不動産賃貸事業の売上高は1億2千3百万円（前年同四半期1億1千8百万円）、営業利益は4千5百万円（前年同四半期4千4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券の取得10億円がありましたが、一方、短期借入金の返済及び投資有価証券の取得等に伴い現金及び預金が24億2千万円の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金10億円の減少等により11億1千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3億4百万円減少した結果、3億4千7百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失2億9千2百万円に短期借入れによる収入75億円及び売上債権の減少額3億3千7百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額85億円及び持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円等があり、前連結会計年度末に比べて24億2千万円減少し、66億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億3千2百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失2億9千2百万円に売上債権の減少額3億3千7百万円及び減価償却費1億5千8百万円等が加算されるものの、訴訟和解金等5億円及び仕入債務の減少額1億2千1百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億5千8百万円となりました。これは、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、10億3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入75億円がありましたが、短期借入金返済による支出85億円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年2月15日の決算発表時に公表いたしました平成22年12月期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想を、平成22年8月10日に修正を行っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	9,100
受取手形及び売掛金	1,278	1,616
商品及び製品	1,359	1,429
仕掛品	160	144
原材料及び貯蔵品	148	152
デリバティブ債権	—	0
未収入金	568	23
その他	41	11
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	10,224	12,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451	1,581
機械装置及び運搬具(純額)	428	461
工具、器具及び備品(純額)	107	130
土地	296	296
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	2,284	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	60	80
その他	36	17
無形固定資産合計	96	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,623	3,721
金融取引証拠金	300	295
その他	310	305
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,194	4,283
固定資産合計	7,575	6,854
資産合計	17,799	19,318

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517	639
短期借入金	1,500	2,500
未払金	359	322
未払法人税等	62	73
工事損失引当金	2	—
その他	167	158
流動負債合計	2,609	3,693
固定負債		
繰延税金負債	163	176
退職給付引当金	463	501
長期預り保証金	1,357	1,405
負ののれん	32	22
固定負債合計	2,017	2,105
負債合計	4,627	5,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	11,197	11,501
自己株式	△99	△99
株主資本合計	12,734	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	149
評価・換算差額等合計	131	149
少数株主持分	307	331
純資産合計	13,172	13,520
負債純資産合計	17,799	19,318

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,919	3,192
売上原価	3,087	2,514
売上総利益	831	677
販売費及び一般管理費	1,541	1,251
営業損失(△)	△710	△573
営業外収益		
受取利息	13	65
為替差益	4	—
デリバティブ利益	—	0
負ののれん償却額	10	10
その他	32	25
営業外収益合計	60	101
営業外費用		
支払利息	29	10
売上割引	3	2
固定資産除却損等	0	0
為替差損	—	125
デリバティブ損失	521	—
持分法による投資損失	1	23
投資顧問手数料	15	4
その他	52	22
営業外費用合計	624	188
経常損失(△)	△1,274	△661
特別利益		
訴訟和解金等	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40
固定資産除却損	38	0
割増退職金	26	5
減損損失	—	84
その他	4	0
特別損失合計	69	131
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343	△292
法人税、住民税及び事業税	13	11
少数株主利益	0	1
四半期純損失(△)	△1,357	△304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343	△292
減価償却費	189	158
減損損失	—	84
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	0
投資有価証券売却益	△2	△0
投資有価証券売却損	5	5
投資有価証券評価損	—	40
負ののれん償却額	△10	△10
訴訟和解金等	—	△500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	△37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△13	△65
支払利息	29	10
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	21	△4
為替差損益(△は益)	△4	125
デリバティブ損益(△は益)	521	△0
投資顧問手数料	15	4
売上債権の増減額(△は増加)	385	337
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△305	△121
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	△12
預り保証金の増減額(△は減少)	△87	△48
その他	△48	△0
小計	△514	△265
利息及び配当金の受取額	23	66
利息の支払額	△29	△11
法人税等の支払額	△22	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543	△232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△301	△23
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	4
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	9	—
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	—	△1,000
金融取引証拠金の増加による支出	△1,117	△4
金融取引証拠金の減少による収入	1,306	—
短期貸付けによる支出	△22	△12
短期貸付金の回収による収入	22	12
デリバティブ取引による支出	△834	△1
デリバティブ取引による収入	309	1
投資顧問手数料の支払による支出	△15	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,641	7,500
短期借入金の返済による支出	△24,820	△8,500
配当金の支払額	△88	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,446	△2,420
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	9,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,306	6,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は38億7千1百万円、営業損失は7億5千万円、不動産賃貸事業の売上高は1億1千8百万円、営業利益は4千4百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,135	123	3,259	(67)	3,192
営業利益又は営業損失(△)	△616	45	△571	(2)	△573

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。